

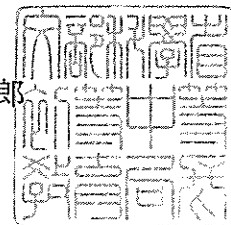
平成28年3月29日

各都道府県教育委員会教育長  
各指定都市教育委員会教育長  
各都道府県知事  
附属学校を置く各国立大学長  
構造改革特別区域法第12条第1項の  
認定を受けた各地方公共団体の長

殿

文部科学省初等中等教育局長

小松 親次郎



(印影印刷)

公職選挙法の改正及び住所移転に伴う住民票の異動に係る  
周知啓発について（依頼）

標記について、「公職選挙法の一部を改正する法律」（平成28年法律第8号）（以下、「改正法」という。）が成立し、総務省から当省に対し、別添通知のとおり依頼がありました。

改正法により、国政選挙の選挙権を有しているにもかかわらず、住所の移転により、選挙人名簿に登録されないために投票をすることができない者が投票の機会を確保できるよう措置されることとなりました。

また、選挙で投票するためには、選挙権を有しているだけでなく、選挙人名簿に登録されていることが必要ですが、当該選挙人名簿の基となる住民基本台帳は、選挙人名簿のほか様々な行政サービスの基礎となる重要な情報でもあり、進学や就職等により引っ越しをした場合には、住民票異動の届出が必要です。

これらのことは、選挙権年齢の引下げによる新たな有権者であって、進学や就職等で引っ越しをする機会の多い18歳、19歳の年齢層には特に大きな影響を及ぼすもので

す。

住所が移転した場合には住民票の異動が必要であることについては、文部科学省が総務省と連携し作成した高校生向け副教材「私たちが拓く日本の未来」にも記述しているところですが、今後、高等学校等において政治的教養を育む教育を行うに当たっては、本改正も踏まえ、進学や就職等により住所の移転があった場合には、住民票の異動が必要であること等について、総務省作成の啓発資料も活用しつつ指導に努めていただくよう御配慮をお願いします。

なお、総務省作成の啓発資料の印刷物については、総務省から選挙管理委員会に対し配布されておりますので、必要に応じ、選挙管理委員会にお問合せいただくようお願いいたします。

また、このことについて、各都道府県教育委員会におかれては、所管の学校及び域内の市町村教育委員会に対して、各指定都市教育委員会におかれては、所管の学校に対して、各都道府県及び構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた地方公共団体におかれては、所轄の学校及び学校法人等に対して、各国立大学におかれては、その管下の学校に対して、御周知くださるようお願いいたします。

(参考)

総務省作成の啓発資料「今年の春、引っ越しされる方へ」

[http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000405134.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000405134.pdf)

【本件担当】

文部科学省初等中等教育局教育課程課

教育課程総括係

電話：03-5253-4111（内線2073）

E-mail：kyoiku@mext.go.jp

総行管第74号

平成28年2月29日

文部科学省生涯学習政策局長

有松 育子 様

文部科学省初等中等教育局長

小松 親次郎 様

文部科学省高等教育局長

常盤 豊 様

総務省自治行政局選挙部長

大泉 淳一

住所移転に伴う住民票の異動及び公職選挙法の改正に係る周知啓発について（依頼）

選挙で投票するためには、選挙権を有しているだけでなく、選挙人名簿に登録されていることが必要ですが、当該選挙人名簿の基となる住民基本台帳は、選挙人名簿のほか様々な行政サービスの基礎となる重要な情報でありますので、進学や就職等により引っ越しをした場合には、住民票異動の届出が必要であることについて、十分に周知を図る必要があります。

また、昨年成立した公職選挙法等の一部を改正する法律（平成27年法律第43号）により、選挙権年齢が18歳以上に引き下げられ、本年夏の参議院議員通常選挙から適用される見込みですが、このたび、選挙人名簿の登録制度の見直しを内容とする公職選挙法の一部を改正する法律（平成28年法律第8号）が成立し、国政選挙の選挙権を有しているにもかかわらず、住所の移転により、選挙人名簿に登録されないために投票をすることができない者が、投票の機会を確保できるよう措置されました（別添1参照）。

今回の改正についても、選挙権年齢の引下げによる新たな有権者であって、進学や就職等で引っ越しをする機会の多い18歳、19歳の年齢層にとって、大きな影響を及ぼすものであるため、特にこれらの新有権者に対して十分に周知を図ることが重要となります。

つきましては、貴職所管の教育機関におきまして、大学等における入学時のオリエンテーションや高等学校等における主権者教育等の機会を通じ、引っ越しにより住所を移した場合には住民票異動の届出が必要であることと併せ、旧住所地で投票ができること及びその投票方法について、周知用資料（別添2）も活用しつつ、学生・生徒等に対する周知啓発にご協力いただきますようお願い申し上げます。

【連絡先】

総務省自治行政局選挙部管理課

担当 中倉

電話 03-5253-5574

## 公職選挙法改正案（選挙人名簿の登録制度の改正法案） 概要

### 改正の趣旨・目的

国政選挙の選挙権を有しているにもかかわらず、住所の移動と選挙人名簿の登録基準日との関係で選挙人名簿に登録されないために国政選挙の投票をすることができない者が、投票をすることができるようにする。

改正がなければ、例えば以下のような場合に問題となる（別紙参照）。

- ・ 旧住所地における住民票の登録期間が3箇月以上である17歳(※)の者が転出をし、新住所地において18歳(※)となったが、新住所地における住民票の登録期間が3箇月未満である場合
- ・ 旧住所地における住民票の登録期間が3箇月以上である18歳(※)以上の者が選挙人名簿に登録される前に転出をし、新住所地における住民票の登録期間が3箇月未満である場合

※ 下記のとおり、選挙権年齢の18歳への引下げ法と同日に施行するため。

### 改正の概要

選挙人名簿の登録制度を改正して、旧住所地における住民票の登録期間が3箇月以上であり、そのまま住み続けていれば旧住所地において選挙人名簿へ登録されたであろう者で選挙人名簿に未登録のものについて、転出直後の定時登録・選挙時登録の際に、旧住所地において選挙人名簿への登録を行うこととする。

#### 1. 旧住所地である市町村における選挙人名簿の登録

選挙人名簿の登録は、現行の登録制度によるほか、当該市町村の区域内から住所を移した年齢満18年(※)以上の日本国民のうち、その者に係る登録市町村等〔＝旧住所地の市町村〕の住民票が作成された日から引き続き3箇月以上登録市町村等の住民基本台帳に記録されていた者であって、登録市町村等の区域内に住所を有しなくなった日後4箇月を経過しないものについて行う。

※ 下記のとおり、選挙権年齢の18歳への引下げ法と同日に施行するため。

#### 2. 施行期日

この法律は、選挙権年齢の18歳への引下げ法の施行の日から施行し、住所を移した者の選挙人名簿の登録は、施行日後初めて行われる国政選挙（衆議院議員の総選挙又は参議院議員の通常選挙）に係る選挙時登録から行う予定である。

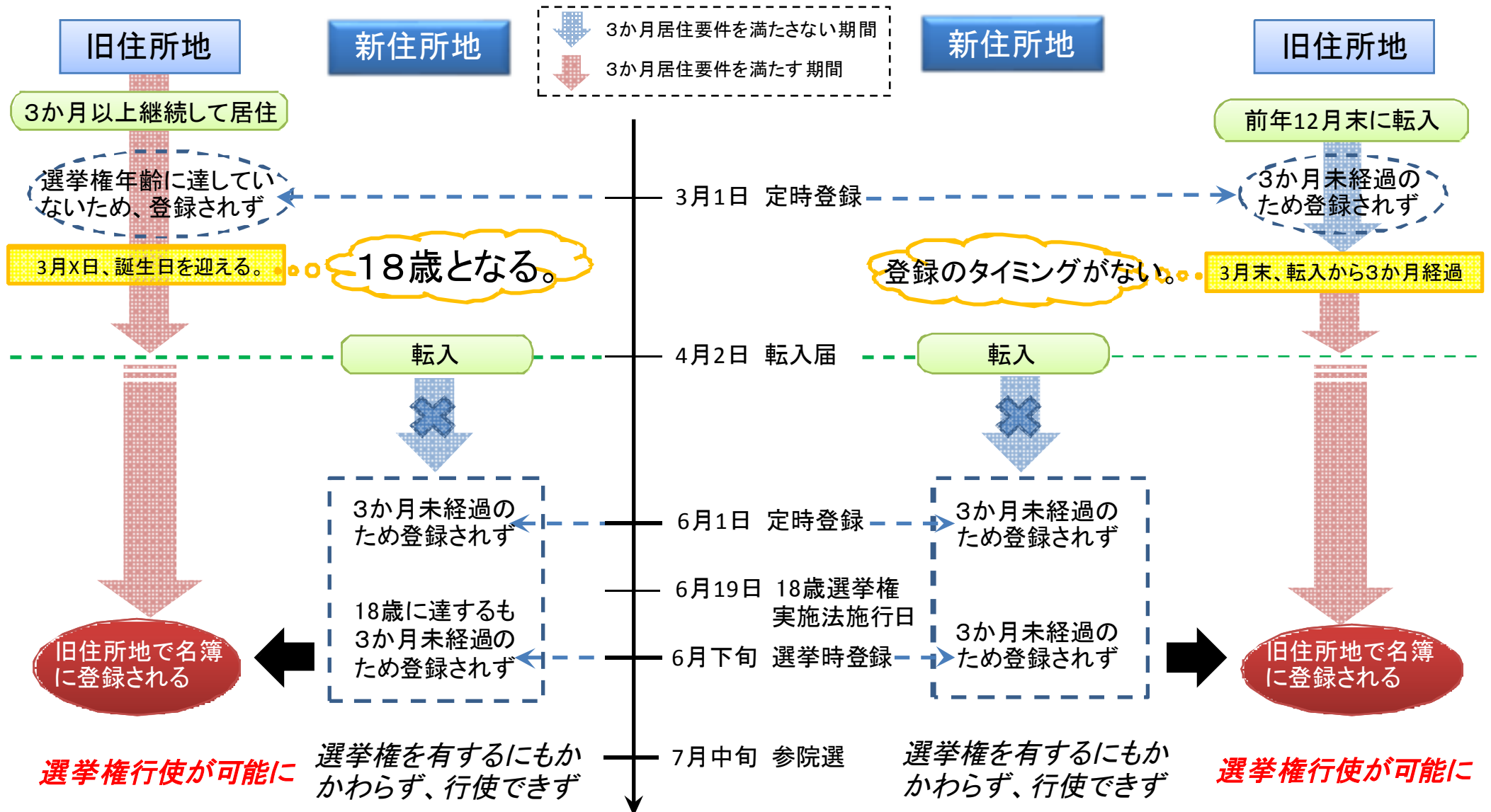
# 選挙人名簿の登録に関する公職選挙法の改正について

趣旨：選挙権を有しているにもかかわらず、選挙人名簿に登録されないために選挙権を行使できない、以下のようなケースを救済すること。

※ 選挙権年齢の18歳への引下げ法の施行日から施行する。

ケース① 3月に18歳となる者が、4月に転居し、7月の参院選の選挙時登録に間に合わないケース

ケース② 3箇月以上同一市町村に居住しているが、登録日のタイミングで新旧両住所地の選挙人名簿に登録されないケース



## 今年の春、引っ越しされる方へ

進学や就職などに伴い、実家を離れる方は、引っ越し先の市区町村へ住民票を移す必要があります！



## 進学や就職などで引っ越したら 住民票を移しましょう！

上下水道やゴミ処理、道路・公園の整備など、住民生活に欠かせない役割は、住んでいる市区町村が担っています。

今年の夏の参議院選挙は、選挙権年齢の引下げにより、18歳、19歳の皆さんも投票できる見込みですが、選挙権を行使するためにも忘れずに住民票を移しましょう！

### 今年の春に引っ越しをされる方は注意が必要です！

選挙で投票する場所は、原則として住民票のある市区町村です。

しかし、今年の春に引っ越しをする場合、今年の夏の参議院選挙に、新住所地で投票することができない可能性があります。

### 安心してください！引っ越しても旧住所地で投票することができます！

今回、公職選挙法が改正されたことによって、新しく有権者となる18歳、19歳の方が今年の春に引っ越しても、旧住所地に3カ月以上住んでいた場合、夏の選挙には旧住所地で投票できます！

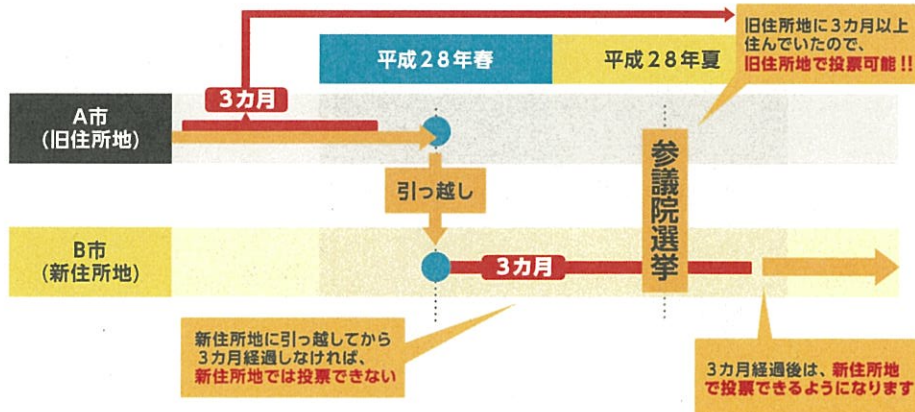
## Q 引っ越して3カ月経ってないけど、投票するにはどうしたらいいの？

### 旧住所地で投票できます！

投票日当日に、旧住所地の投票所に行って投票することができます。

また、投票日前でも、旧住所地の期日前投票所に行って投票することができます。

※新住所地で投票するためには、新住所地に転入届をした日から参議院選挙の公示日（選挙期日の少なくとも17日前）前日までに3カ月以上住んでいる必要があります。



## Q 旧住所地に行けない場合はどうしたらいいの？

### 不在者投票という方法があるんです！

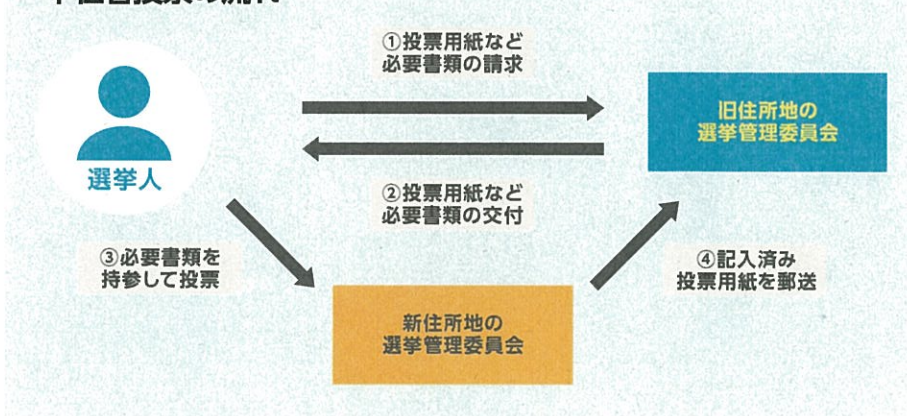
選挙期間中に旧住所地に行くことができない場合は、不在者投票という制度を活用することができます。

#### 不在者投票の手続

- 1 旧住所地の市区町村の選挙管理委員会に、直接または郵便等で投票用紙など必要な書類を請求します。
- 2 交付された投票用紙などを持参して、新住所地区域の選挙管理委員会に出向きます。

【注意】不在者投票は、書類のやりとりを郵送で行うため、手続きに時間がかかりますので早めに請求してください。

#### 不在者投票の流れ



※不在者投票は、仕事や旅行などで、選挙期間中、現住所地以外の市区町村に滞在している方も、滞在先の市区町村の選挙管理委員会で行うことができます。  
※詳しくは市区町村の選挙管理委員会にお問い合わせください。

## 今年の夏の選挙へ、Let's投票!!

引っ越し先に住民票を移す際は、市区町村窓口での「マイナンバー通知カード」「マイナンバーカード」「住民基本台帳カード」の住所変更の届出もお忘れなく！

